

令和5年度 第19回政策会議・調整会議

<検討>

1	(仮称) 笠原こども園の開園に伴うこども園設管条例の制定について (子ども支援課・文化スポーツ課)			
	<概要> 令和8年4月に開園する(仮称)笠原こども園について、多治見市認定こども園の設置及び管理に関する条例を令和6年3月議会に提出する。併せて、笠原交流センター(令和5年度まで笠原中央公民館)の附属施設である陶芸工房を廃止する条例改正を行う。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①笠原陶芸工房の廃止により、指定管理料に影響はないか。
 →今後調整を進めていく。

【調整会議での主な意見】

①笠原陶芸工房の廃止に係る改正は、こども園の設置管理条例の制定とは別で行うべきではないか。
 →笠原陶芸工房の廃止はこども園の整備に起因する一体的なものであることから、こども園の設置管理条例の附則において廃止としたいと考えている。
 ⇒笠原陶芸工房の廃止に係る改正の手法については、法令審査委員会で決定する。

2	旭ヶ丘保育園及び明和幼稚園の今後のあり方について(子ども支援課)			
	<概要> (1) 旭ヶ丘保育園の指定管理者制度を令和6年度で終了し、令和7年度から公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する。 (2) 明和幼稚園の園児数の急激な減少に伴い、今後単独で存続することが困難なことから、令和7年度末を目途に閉園することとし、令和7年度は入園児を募集しない。 (3) 旭ヶ丘保育園及び明和幼稚園のあり方について、第8次総合計画の基本計画事業に追加する。 (4) 認定こども園化にあたっては、現在の旭ヶ丘保育園の施設をそのまま使用することができるため、特段大規模な改修工事等は不要。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①過去に補助金を活用して明和幼稚園の耐震工事を実施したと思われるが、今回の閉園に影響はないか。
 →確認したい。

②公私連携幼保連携型認定こども園へ移行することで管理期間はどのようになるのか。
 →他市の事例では、10～15年間となっている。

③建物を無償譲渡するのであれば、管理期間を定めることはできないのではないか。
 →管理期間を定めずに建物を無償譲渡することが可能であるかを含めて今後検討していく。

④無償譲渡とすることで、相手方に施設修繕などの費用負担が生じることも考慮されているのか。
 →そのとおりであるが、幼稚園・保育園事業で新たに進出したいと考える事業者にとっては、建物の無償譲渡は大きなメリットであると考えている。

⑤こども園へ移行することで、課題となっている育休退園問題は解消されるのか。
 →育休取得者数や3歳未満児の定員数次第であり、直接的な解消にはならないが、3歳以上の在園児は退園することなく、通い慣れた園に通園し続けることができる利点がある。

⑥要支援児の保護者には、児童のサポートのために就労できず、幼稚園にしか通わせられない方もいる。支援児を受け入れている明和幼稚園の閉園による影響は大きいと考えるが、私立園における要支援児の受け入れについて、今後どのように対応していくか。

→明和幼稚園は園児の減少を考えると、閉園は避けられない。今回の公私連携幼保連携型認定こども園においては、要支援児の受入れについて協定書で定めることとする予定。他の私立園においても受入れを促進するために、補助金や体制面でのフォローをしていきたい。

⑦公私連携幼保連携型認定こども園へ移行することで、市の費用負担は軽減されるのか。軽減分を体制面でのサポートに充てて、支援児受入れ促進について協定に定めることはできるのか。

→市の費用負担は減ることが見込まれる。協定の内容については、今後検討が必要である。

【調整会議での主な意見】

①幼稚園のニーズが低いことや幼稚園教諭の免許が必要となるなど、運営面でハードルが上がると思われる。幼保連携型認定こども園ではなく保育園単体とはしないか。

→幼保連携型認定こども園とすることで運営面のハードルは変わらない。幼稚園についてもニーズはあるため、幼保連携型認定こども園とする。

②明和幼稚園の閉園及び園児募集停止について、利用者へ説明はされているのか。

→PTA会へは方向性を説明しており、今後、在園児の保護者向けに説明会を実施予定である。

③公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するにあたり、事業の引き受け手はあるのか。

→前向きな社会福祉法人等の事業者がいる。公募を行って事業者を決定する。

④外部から意見を募集しないか。

→子育て支援会議で議題とし、外部委員からも意見を求める予定である。

⑤公私連携幼保連携型認定こども園への移行に伴い、予算措置に影響はあるのか。

→国から市を通して運営費を支払うこととなるため、予算面での影響はない。

3	多治見市工業用LPガス等価格高騰対策支援金第2弾（産業観光課）			
	<概要> 令和5年10月からの燃料価格高騰の状況において、地場産業を営む市内に製造所のある陶磁器・同関連製品製造業の事業継続を支援するため、令和5年度10月～12月の期間のうち任意の1か月の支払料金の一部を補助金として交付する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】 —

【調整会議での主な意見】 —

4	多治見市立地適正化計画における数値目標の設定及び誘導施策の追加について（都市政策課）			
	<概要> (1) 防災指針追加について、企画防災課と再協議の結果、評価指標を「市民意識調査の満足度」から「地区防災計画、地区タイムラインの策定数」に変更する。 (2) 公共交通の評価指標は、「誘導区域内における全ての公共交通乗車人数」を把握することが困難なため、変更案どおり公共交通路線軸5本とする。 (3) 誘導施策については、対象課にヒアリングを実施。新たに9事業追加する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①防災指針における評価指標の「地区防災計画、地区タイムラインの策定数」は小学校区ごとか区ごとのいずれで検討しているのか。

→区ごとの策定数を評価指標とする。

【調整会議での主な意見】

①居住誘導区域への誘導施策「土地区画整理事業等の支援」、都市機能誘導区域への誘導施策「市営住宅跡地利用の検討」は具体的な対象が決まっているのか。

→具体的な対象は未定である。

②居住誘導区域への誘導施策「土地開発基準の見直し検討」は何を指すのか。

→3,000㎡以上の開発事業の場合は一律で調整池を設けるなどの基準があるが、都市下水路整備などの状況による基準の見直しを検討する。

④公共交通施策「スマートフォンを活用したバス利用者の利便性向上策の検討」の具体策は何か。

→LINEなどを活用したものなどが他市の事例としてある。今後、事例研究を進めていく。

③公共交通の存続のために、採算がとれる路線バスの乗車人数を明確にすべきではないか。

→地域公共交通計画において言及する。

5	会計年度任用職員への勤勉手当の支給について（人事課）			
	〈概要〉 令和6年度から会計年度任用職員に対し、勤勉手当を支給する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①会計年度任用職員の水準を再任用職員と同程度とするのは時限的措置であるが、今後の対応はどのように想定しているのか。

→正規職員と同程度とすると大幅な引き上げとなるため、現時点では再任用職員と同程度としている。暫定再任用の制度が廃止されることも考慮したうえで今後検討していきたい。

【調整会議での主な意見】

①再任用職員の水準が低くないか。

→人事院勧告においても、再任用職員の水準について再考の必要がある旨の記載がある。

②該当職員へ説明会を実施する予定はあるか。

→所属長向け、会計年度職員向けそれぞれに説明会を実施する予定である。

6	㈱三菱UFJ銀行に係る窓口収納の終了について（会計課）			
	〈概要〉 ㈱三菱UFJ銀行の公金等の窓口収納について、地方税統一QRコード付き納付書以外のものについては令和6年4月1日から取扱いを終了する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①再度交渉をすることはできないのか。

→最終確認を行う。各課においては、令和6年度から取扱い終了の方向で対応を進めて欲しい。

→後日最終確認した結果、令和6年4月1日からの取扱いは終了とする。

【調整会議での主な意見】

①来年度以降の手数料額やUFJの取扱い終了について、県内で統一されているのか。

→統一はされておらず、市町村ごとに対応は異なる。

②-1 令和6年3月31日が日曜日のため、令和6年4月1日が令和5年度の支払いスケジュールに組まれている。令和5年度の契約として取扱いできないのか。また、令和6年4月1日のみ手数料を支払ったとしても取扱いはできないのか。

→手数料を支払ったとしても、令和6年4月1日の窓口収納の取り扱いができないとの回答があった。

②-2 市民対応や事務処理への影響が大きいことから、令和5年度分については取扱いをしてもらえるよう再度交渉して欲しい。

③令和6年4月1日以降の取扱いについて、どのような対応とするのか。

→個別での周知は困難であるため、広報等による一斉周知やUFJの支店で掲示等による周知を行う。水

道料金は一月単位で納付書を発行するため、今後納付書に追記して周知を予定している。愛知県の方が支払いする場合もあるため、愛知県の支店においても周知してもらえるようにして欲しい。

④QRコード付き納付書であればUFJの取扱いも可能であることを踏まえて、今回の周知方法を検討して欲しい。

<報告>

7	「令和4年度多治見市資金運用実績」の公表について（会計課）			
	〈概要〉 「多治見市資金管理運用方針」に基づき令和4年度の運用実績を公表する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

8	駅北庁舎十六銀行ATMの撤退依頼について（教育総務課・会計課）			
	〈概要〉 令和5年10月4日付文書にて、㈱十六銀行から、駅北庁舎1Fに設置しているATMの撤退について申し出があったため、令和6年6月30日をもって賃貸借契約を終了する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①原状復旧に係る費用は十六銀行が負担することとなるのか。

→十六銀行の負担となる。

②他の金融機関のATMが入る予定はあるのか。

→現時点では予定はない。広く募集することについては、会計課と検討していきたい。

【調整会議での主な意見】－

9	ごみ焼却施設広域化の検討状況について（環境課）			
	〈概要〉 広域組合を事務局に3市の環境部門の職員で広域化について検討しており、令和6年度から基本構想を策定することになったため報告する。なお、検討体制については協議中。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

10	第6回たじみビジネスプランコンテスト一次審査結果及び最終審査会開催について （産業観光課）			
	〈概要〉 第6回たじみビジネスプランコンテスト一次審査結果について報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

11	多治見市手数料条例の一部改正について（予防課）			
	<概要> 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたため、令和6年3月議会で多治見市手数料条例の一部改正する。なお、当該改正対象の「浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所」は当市に設置はなく、設置予定もない。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

12	【調整会議のみ】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について（企画防災課）			
	<概要> 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」により、下記事業を行うため一般会計補正予算（補正第6号）として、令和5年12月定例会へ追加提案する。 （1）低所得世帯支援枠：令和5年住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を給付（国指定事業） （2）推奨事業メニュー：多治見市物価高騰対策生活支援事業として物価高騰対策生活支援ギフトカードを配布（自治体裁量事業）			
	政策会議	－	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

<周知>

13	第1回 たじみこどもフェスタの開催について（子ども支援課）			
	<概要> 第1回たじみこどもフェスタを開催する。 【日時】 令和6年3月20日（水・祝） 10:00～16:00 【場所】 バロー文化ホール 全館 【対象】 多治見市内在住の子どもと保護者（入場無料） 【開催内容】 歌のステージ、体験・展示ブース、はたらく車ブース、飲食ブースほか			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

14	「はたちの集い」の開催について（文化スポーツ課）			
	<概要> 実行委員会において、令和6年多治見市はたちの集いを開催する。 【日時】 令和6年1月7日（日） 式典 13:00～14:15（予定） 【場所】 バロー文化ホール 大ホール 【出席者】 多治見市…市長、副市長、教育長 主な来賓…国会議員、県議会議員、市議会議員、恩師、その他			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

15	第21回多治見ビジネスフェア「き」業展の開催について（産業観光課）			
	<概要> 第21回多治見ビジネスフェア「き」業展を開催する。 【日時】 令和6年1月26日（金） 10:00～17:00 1月27日（土） 10:00～16:00 【場所】 多治見市東町 セラミックパークMINO 【主催】 第21回「き」業展実行委員会、多治見市 【共催】 東濃信用金庫、多治見商工会議所			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

16	空き家セミナーの開催について（都市政策課）			
	<概要> 空き家の未然防止をテーマにした空き家セミナー（講演会）を開催する。 【日時】 令和6年2月17日（土） 14:00～15:30 【場所】 多治見市産業文化センター 3階大会議室 【内容】 講師：名和 泰典氏（NPO法人岐阜空き家・相続共生ネット理事長） タイトル：我が「家」の終活セミナー ～空き家で困らない！今日から考える4つのポイント～			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

【政策会議終了後】

第2回 高気温対策会議（環境課）